

温室効果ガス排出量の将来推計について

1 温室効果ガス排出量の将来推計

- ・本市の目標年度（平成 32 年度）における温室効果ガス排出量の推計を、以下の算定式を用いて行いました。ここでは、新たな対策を講じない（現状^{すうま}趨勢）ケースを想定して示します。
- ・本市の平成 26 年度における温室効果ガス排出量は、産業部門が約 39%を占めており、温室効果ガス排出量の増減に与える影響が大きいという特性があります。
- ・このような状況を踏まえ、部門ごとに活動量（各部門の温室効果ガス排出量と関連の深い項目）と原単位（活動量あたりの温室効果ガス排出量）を設定し、活動量のみが変動し、原単位は現状維持であると想定して、将来の温室効果ガス排出量を算定しました。
- ・活動量については、過去の推移状況と将来予測（人口、世帯数など）や全国での各種推計資料などを用いて推計しています。

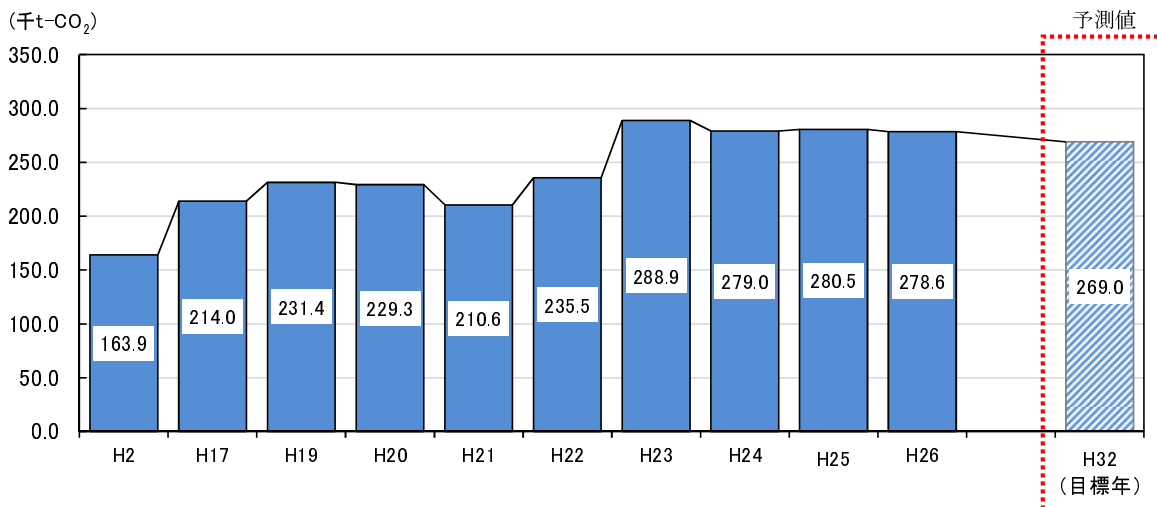
将来排出量の算定方法

温室効果ガス排出量 = 活動量 × 原単位

製造品出荷額や就業者、世帯数など、温室効果ガス排出量と関わりの深い指標

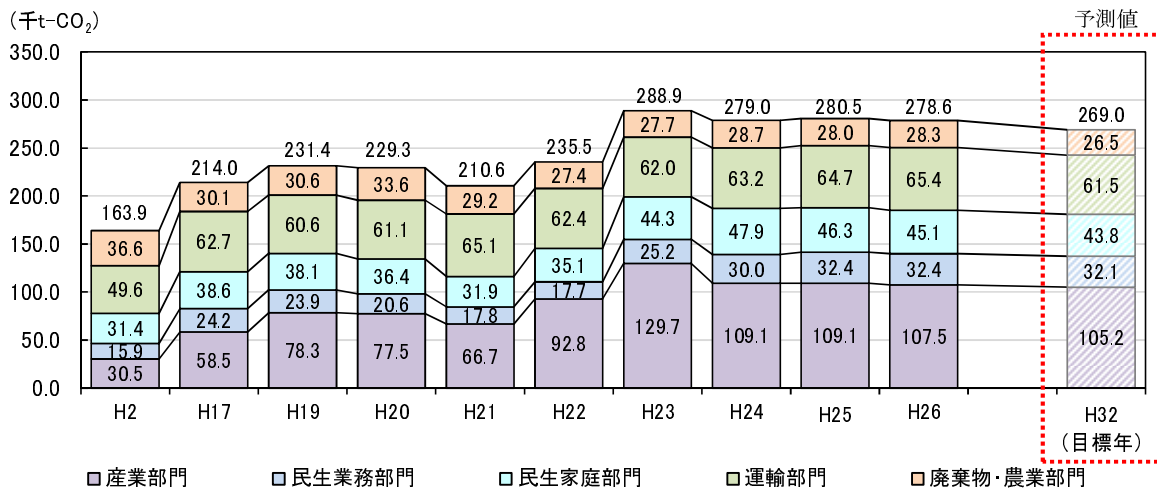
活動量あたりの温室効果ガス排出量

- ・将来排出量を算定した結果、平成 32 年度の温室効果ガス排出量は、269.0 千 t-CO₂ となり、平成 2 年度比で約 64.1%増加、平成 26 年度比で約 3.4%減少すると予測されます。



温室効果ガス排出量の推移

- ・将来排出量について部門別にみると、平成2年度と比較した場合、廃棄物・農業部門を除く全ての部門が増加すると予測されます。
- ・平成26年度と比較した場合、全ての部門で減少すると予測されます。
- ・将来予測ではほとんどの部門が減少する推計結果となりましたが、これは市の人口減少傾向が、薄く広くすべての部門に影響すると想定したことによります。



部門別温室効果ガス排出量の推移

部門別温室効果ガス排出量の推移

年度	H2	H17	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H32 (目標年)	H2比	H26比
産業部門	30.5	58.5	78.3	77.5	66.7	92.8	129.7	109.1	109.1	107.5	105.2	245.3	-2.1
民生業務部門	15.9	24.2	23.9	20.6	17.8	17.7	25.2	30.0	32.4	32.4	32.1	101.4	-1.1
民生家庭部門	31.4	38.6	38.1	36.4	31.9	35.1	44.3	47.9	46.3	45.1	43.8	39.6	-2.9
運輸部門	49.6	62.7	60.6	61.1	65.1	62.4	62.0	63.2	64.7	65.4	61.5	23.9	-5.9
廃棄物・農業部門	36.6	30.1	30.6	33.6	29.2	27.4	27.7	28.7	28.0	28.3	26.5	-27.6	-6.3
合計	163.9	214.0	231.4	229.3	210.6	235.5	288.9	279.0	280.5	278.6	269.0	64.1	-3.4

※単位：千 t-CO₂